

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第21期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 文明
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 丹羽 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-8836
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 丹羽 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	35,306,345	36,373,897	44,366,034	43,109,414	44,270,206
経常利益 (千円)	14,124,536	15,008,031	17,708,329	12,273,901	12,881,128
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	9,033,771	8,808,949	11,684,423	9,391,225	9,212,604
包括利益 (千円)	9,004,216	8,901,331	11,814,774	9,767,994	9,191,403
純資産額 (千円)	18,312,639	26,253,970	36,501,749	45,053,616	52,744,652
総資産額 (千円)	47,497,338	50,906,518	65,200,116	66,883,248	75,590,791
1株当たり純資産額 (円)	152,605.33	2,187.83	3,041.81	3,754.47	4,395.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	75,281.43	734.08	973.70	782.60	767.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	51.6	56.0	67.4	69.8
自己資本利益率 (%)	65.1	39.5	37.2	23.0	18.8
株価収益率 (倍)	6.47	7.94	7.00	6.82	6.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,724,156	12,688,840	1,966,243	787,304	21,686,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	990,312	502,534	3,308,382	4,499,269	1,309,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,376,723	2,623,820	2,106,248	2,320,068	2,606,369
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,185,293	28,798,965	21,452,148	13,889,164	31,614,233
従業員数 (人)	430	476	533	571	572
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(61)	(83)	(102)	(119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	35,035,409	36,042,519	43,986,344	42,455,650	43,894,138
経常利益 (千円)	13,903,282	15,039,620	17,625,483	12,190,785	12,851,021
当期純利益 (千円)	8,860,002	8,880,928	11,692,270	9,422,777	9,251,252
資本金 (千円)	6,486,000	6,486,000	6,486,000	6,486,000	6,486,000
発行済株式総数 (株)	120,000	120,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	17,934,290	25,855,219	36,587,489	44,794,141	52,545,025
総資産額 (千円)	47,104,649	50,417,436	64,505,354	65,978,537	74,820,603
1株当たり純資産額 (円)	149,452.42	2,154.60	3,048.96	3,732.85	4,378.78
1株当たり配当額 (円)	8,000.00	8,000.00	100.00	125.00	125.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73,833.35	740.08	974.36	785.23	770.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	51.3	56.7	67.9	70.2
自己資本利益率 (%)	65.3	40.6	37.4	23.2	19.0
株価収益率 (倍)	6.60	7.88	7.00	6.80	6.47
配当性向 (%)	10.8	10.8	10.3	15.9	16.2
従業員数 (人)	418	462	517	510	507
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(61)	(83)	(102)	(119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第19期の1株当たり配当額については、平成25年10月1日を効力発生日として1株を100株に分割する株式分割後の金額を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年10月	神奈川県座間市において印刷機械、紙工機械の製造、販売及び保守を目的とした、東芝機械プレスエンジニアリング株式会社を設立
平成13年6月	東芝機械プレスエンジニアリング株式会社を解散し、清算会社手続き開始
平成14年5月	清算中である東芝機械プレスエンジニアリング株式会社を復活会社とし、本社を静岡県沼津市に移転するとともに、商号を株式会社ニューフレアテクノロジーに変更
平成14年8月	東芝機械株式会社の半導体装置事業を分社型分割により承継
平成19年3月	マスク検査装置事業、描画装置事業開発拠点としての中核拠点として、横浜事業所を開設（横浜市磯子区新杉田町）
平成19年4月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場
平成19年10月	本社を神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番6号に移転
平成21年3月	韓国現地法人株式会社NFT韓国設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年10月	本店・本社を神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1に移転
平成26年1月	米国現地法人NuFlare Technology America, Inc.設立
平成26年9月	沼津事業所（静岡県沼津市）を閉鎖

（注）半導体装置事業開始前の当社は、平成9年10月1日付で東芝機械プレスエンジニアリング株式会社として、神奈川県座間市に設立され、印刷機械の保守サービス事業を営んでおりましたが、同事業を他社へ売却したため、平成13年6月30日より清算手続中となっております。その後、東芝機械株式会社半導体装置事業の承継会社として平成14年5月13日に復活し、半導体製造装置の専門メーカーとして事業を行っております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ニューフレアテクノロジー）及び子会社2社により構成されており、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置の3製品を中心とした半導体製造装置の開発、製造、販売、保守サービスを主たる事業として行なっております。

各製品の特徴は、次のとおりであります。

(1) 電子ビームマスク描画装置

電子ビームマスク描画装置は、LSI（大規模集積回路）製造工程において、電子ビームを用いてナノ・オーダーの微細な電子回路パターンを回路原板（フォトマスク）となる感光剤を塗布した石英ガラス基板上に描画する装置です。電子ビーム描画制御技術をコアの技術として、精密機械制御技術、大規模データ処理技術、高速・高精度アナログ回路技術等、多様で、かつ、高度に専門化された先端要素技術を結集した装置です。LSIの高機能化、省電力化のためにはLSI単位面積当たり搭載できる電子回路の密度を上げることが重要課題となっています。電子ビームを高度に制御する電子ビームマスク描画装置は、先端半導体デバイスの開発において性能向上とコストダウンに大きく貢献しています。

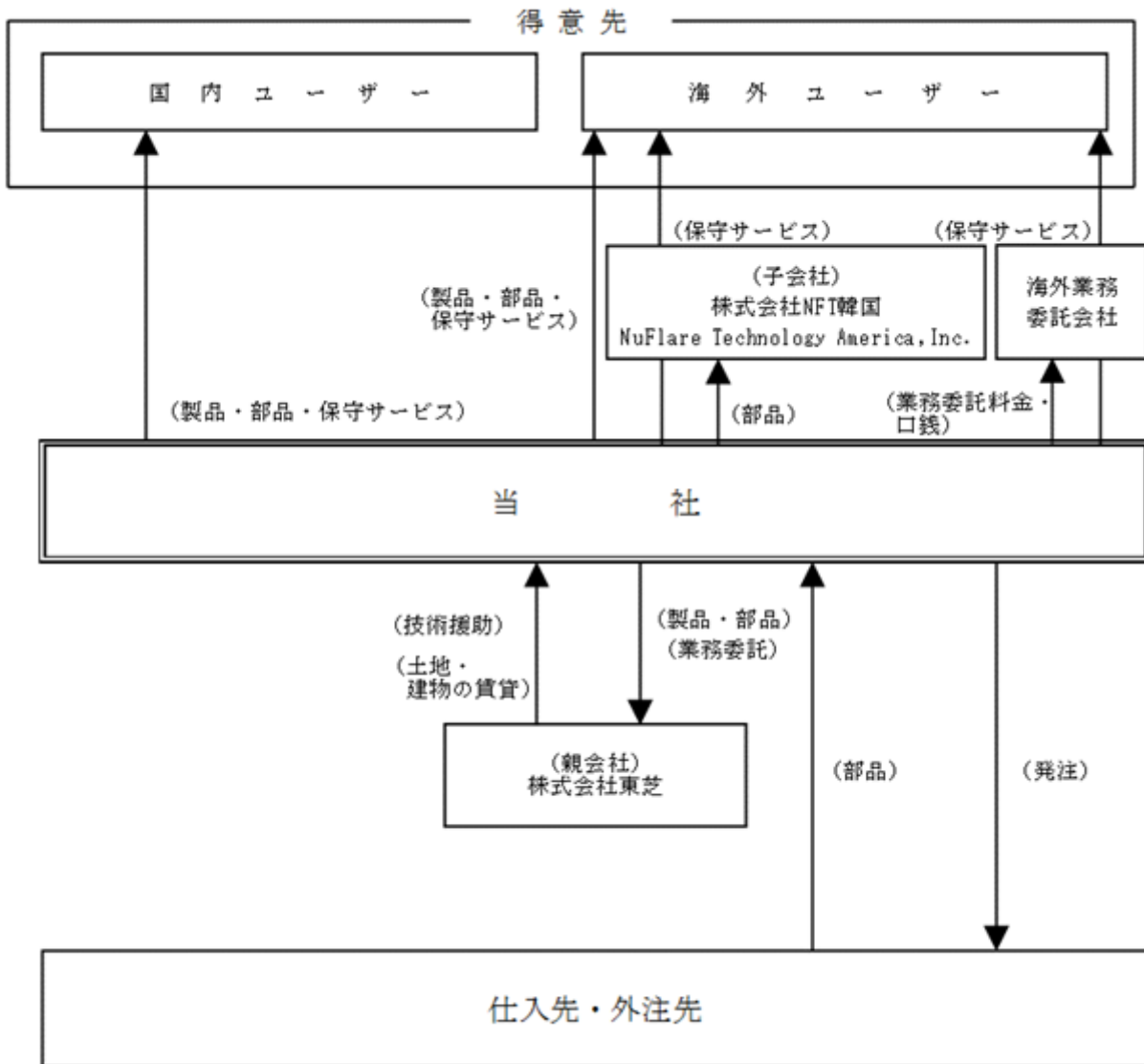
(2) マスク検査装置

マスク検査装置は、フォトマスクと呼ばれるLSIの原版に形成された電子回路パターンを検査する装置で、紫外線の中でもより短波長である深紫外レーザを光源とした光学技術をコアとして、画像処理、欠陥検出処理、機械制御、ソフトウェア等の先端技術を融合して構成されております。当社のマスク検査装置は上記電子ビームマスク描画装置で描画・製造された回路原板（フォトマスク）の100mm×100mmの検査領域を85分以下の時間で高速に検査し、微細化が進むLSIの歩留まり向上に貢献しております。

(3) エピタキシャル成長装置

エピタキシャル成長装置は、半導体製造の基板材料であるシリコンウエハ上に、下地の基板の結晶面にそろえてシリコン単結晶を成長させる装置です。パソコンやワークステーションに搭載される高性能MPUには表面に結晶欠陥のほとんどないエピタキシャルウエハが用いられています。地球環境への関心の高まりから近年は電力制御用のパワー半導体の需要が伸びていますが、これにはエピタキシャルウエハが欠かせません。当社のエピタキシャル成長装置は、独自の加熱機構とウエハの高速回転によるガス流れの制御により、高品質なエピタキシャルウエハの高い生産性を特徴としております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社東芝	東京都港区	439,901	デジタル機器、 家電製品、シス テム・社会・産 業用製品等の製 造・販売	被所有 50.0 (3.3)	技術援助契約(開発委託 先)、当社製品の販売先及 び土地・建物の賃借等。 役員の兼任なし。
(連結子会社) 株式会社NFT韓国	韓国京畿道 水原市	32	半導体製造装置 の保守・メンテ ナンス	100.0	部品等の販売、当社製品の 保守業務等。 役員の兼任なし。
NuFlare Technology America, Inc.	米国 カリフォルニア州	204	半導体製造装置 の保守・メンテ ナンス	100.0	部品等の販売、当社製品の 保守業務等。 役員の兼任なし。
(その他の関係会 社) 東芝機械株式会社	東京都千代田区	12,484	成形機、工作機 械、その他の製 造・販売	被所有 15.1	役員の兼任なし。

(注) 1. 上記の親会社及びその他の関係会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	425(97)
販売部門	22(5)
管理部門	125(17)
合計	572(119)

(注) 1. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により記載しております。

2. 従業員数は当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
507(119)	43.2	10.4	7,783

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、東芝機械株式会社からの移籍者については、同社入社時からの通算年月を用いて算出しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員代表団と定期的な意見交換を実施する等、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、年度の初めには、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢にも改善傾向がみられました。また、年度の半ば頃からは、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや、米国の利上げの影響等、景気を下押しするリスクが顕在化し、先行き不透明な状況が続いておりましたが、年度の後半におきまして、個人消費は底堅い動きとなり、雇用情勢にも改善傾向がみられる等、総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました

半導体業界においては、タブレット型端末の需要には減速傾向がみられ、パソコンの需要には低下傾向がみられましたが、スマートフォンの需要が昨年度に引き続き堅調に推移したこともあり、アジア地域を中心に半導体需要は高水準を維持し、半導体関連の設備投資も台湾、韓国を中心として堅調に推移しました

一方、マスク製造装置市場は、年度の初めから欧米地域におきまして、ロジック半導体向け設備投資が好調に推移し、年度の後半にはアジア地域におけるファウンドリメーカーの設備投資が活発化したことで、マスク関連全体の設備投資は総じて堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は54,836,568千円(前年同期比58.1%増)、受注残高は34,550,614千円(前年同期比40.4%増)となりました。また、売上高につきましては、44,270,206千円(前年同期比2.7%増)となりました。

損益面につきましては、経営全般における効率化・合理化を推進し、継続的なコスト削減に努めました結果、営業利益は12,830,906千円(前年同期比3.7%増)、経常利益は12,881,128千円(前年同期比4.9%増)となりましたが、法人税等の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は9,212,604千円(前年同期比1.9%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、17,725,068千円増加し、31,614,233千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果取得した資金は、21,686,270千円(前連結会計年度は787,304千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,772,124千円、売上債権の減少11,520,074千円、減価償却費2,220,245千円等の資金取得に対し、法人税等の支払額1,933,900千円、仕入債務の減少1,713,415千円、たな卸資産の増加1,662,433千円等が相殺されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、1,309,805千円(前連結会計年度は4,499,269千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,222,710千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、2,606,369千円(前連結会計年度は2,320,068千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1,500,054千円、長期借入金の返済1,000,000千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは半導体製造装置及び同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため製品の種類別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
電子ビームマスク描画装置(千円)	45,239,382	125.2	
マスク検査装置(千円)	1,896,652	33.4	
エピタキシャル成長装置(千円)	992,097	47.3	
合計(千円)	48,128,132	109.6	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子ビームマスク描画装置	51,883,159	161.2	34,183,189	140.4
マスク検査装置	1,964,748	252.6	317,300	192.6
エピタキシャル成長装置	988,660	57.4	50,124	52.6
合計	54,836,568	158.1	34,550,614	140.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
電子ビームマスク描画装置(千円)	41,424,144	117.6	
マスク検査装置(千円)	1,812,163	31.9	
エピタキシャル成長装置(千円)	1,033,898	47.0	
合計(千円)	44,270,206	102.7	

(注) 1. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
A社	14,877,425	34.5
B社	6,515,351	15.1
C社	4,612,229	10.7
D社	4,497,535	10.4

相手先	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
A社	13,919,644	31.4
E社	12,720,583	28.7

(注) 1. 上記の金額には装置本体、保守・サービス、部品等の販売額が含まれております。

2. 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は次の通りであります。

(アルファベット順)

Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG

Intel Corporation

Photronics, Inc.

Samsung Electronics Co., Ltd.

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.

3. 販売先との各種契約において秘密保持条項が規定されているため、社名は欄外表示とさせていただきます。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「NuFlare, Beyond The Leading Edge」（最先端の半導体製造装置を通じて、半導体産業と人類、社会の発展に貢献するとの意）を経営ビジョンとして掲げ、技術及び品質に優れた製品及びサービスの提供による顧客満足度の向上、事業の持続的成長と高い収益力を備え、将来に向けた新たな成長を切り開くため、以下の「会社の対処すべき課題」に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 事業に関する取組みについて

先端ユーザー密着型の技術開発ロードマップを推進し、装置の業界標準化を目指します。

製品品質と生産性の向上により、顧客の投資戦略に沿った装置をタイムリーに提供できる体制を強化し、製造プロフェッショナル集団を目指します。

市場の変化に柔軟に対応すべく、戦略的な営業活動を目指します。

VOC（Voice of Customers:顧客の声）を機軸に、新規市場の開拓も視野に入れたマーケティング活動の推進を目指します。

当社グループは、調達・製造・技術・営業・サービス・管理等の各部門が全社一体となって、これらの課題に取り組む、総合的な顧客満足度の向上、企業価値の向上を目指します。

(2) 財務に関する取組みについて

受注生産の徹底による在庫水準の適正化、前受金の受領による手元現金の拡充等を継続するとともに、収益性の維持向上に取り組むことで、急激な市場変化や、継続的な研究開発投資に対応できる強固な財務基盤の構築を目指します。

(3) 人材の獲得及び育成・経営体制の強化に関する取組みについて

中長期的な成長の観点から、人材の獲得及び育成を推進し、製品開発力の維持と強化、経営品質の向上を目指します。

社内情報システムの強化により、経営情報の迅速な把握と業務の効率化を目指します。

(4) 生命・安全・コンプライアンスに関する取組みについて

当社グループは、生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先することを基本に事業を行なっています。また、安全で環境に調和した製品の継続的な開発と市場への提供を通し、人々の健康と安心、地球資源と環境保護への貢献を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の正確な判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針です。なお、以下に記載する事項は当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。

(1) 半導体市場の変動に関するリスクについて

当社グループが販売する、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置は、技術革新が激しい半導体業界の先端技術を実現する製造装置であり、製品自体の技術革新も日進月歩であります。半導体市場は、技術変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあり、半導体メーカー、半導体フォトリソマスクメーカー及びウエハメーカーは市場環境の変化に応じて設備投資を増加又は減少させる傾向があります。当社グループは、このような事業環境に対応するため、受注生産の徹底による在庫の適正化、生産性の向上や業務の効率化・合理化を行い、体質の強化に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注又は売上げの遅延、取り消し、減額、在庫の増加等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子ビームマスク描画装置に関するリスクについて

当社グループの主力製品である電子ビームマスク描画装置は、先端開発を行なう半導体メーカー及び半導体マスクメーカーを中心に拡販を続け、事業を拡大してまいりました。

先端半導体のプロセス開発や生産には、多額の投資資金を要するため、これらを自社で行なう先端メーカーは、業界の中でも限られております。市場環境の変化により、これらの先端開発・生産を行うメーカーが減少する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) マスク検査装置に関するリスクについて

マスク検査装置には、先行する有力な競合メーカーがあり、本格的な装置の拡販のために、当社グループ製品の市場認知度の向上等に注力しておりますが、市場浸透にさらに長時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) エピタキシャル成長装置に関するリスクについて

当社グループは、平成25年12月より、エピタキシャル成長装置の新製品の販売を開始しております。

本格的な装置の拡販のために、当社グループ製品の市場認知度の向上に注力するとともに、半導体メーカーからウェハメーカーへの市場浸透を進めておりますが、認知度の向上と市場浸透に時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発に関するリスクについて

当社グループの製品に求められる技術は、高度且つ多岐にわたっています。そのため、当社グループは、収益の変動にかかわらず継続的に一定水準の研究開発投資を行っております。

しかしながら、当社グループの研究開発成果が市場に受け入れられない場合や、タイムリーに行なえない場合、あるいは競合他社との開発競争の激化や、代替技術の市場浸透が起こった場合、販売激化や収益性の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、製品差別化と技術優位性の維持のために行なっている研究開発活動に伴って、多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。当社グループは、これら知的財産権の維持及び保護について最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等により提訴に至った場合、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また一方で、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な配慮のもと製品開発を行っておりますが、他社あるいは個人等により、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避する観点から円建て決済取引を行っており、通常の為替変動に伴う当社グループの業績への影響は軽微であります。しかしながら、為替市場が大きく変動する等した場合、販売先から市場変動に見合った販売価格の調整を要請される可能性があり、販売価格の調整により装置の利益率が低下する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等によるリスクについて

当社グループの本社及び主要生産設備は、神奈川県横浜市に所在しております。万一、東海地震や東南海地震等の大規模地震の発生があると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、主要建築物・設備等の耐震対策、業務復旧計画の策定等の対策を進めております。

(9) その他のリスクについて

当社グループが事業を遂行する過程では、前述に挙げたリスクに加え、同業他社及び他業種企業と同様に、世界各国及び地域における経済情勢、自然災害、戦争、テロ、感染症、金融・資本市場、法令及び政府による規制、電力供給の制約、部品等の供給体制の混乱、原材料市況、標準規格化競争、製品の欠陥、情報セキュリティ等の影響を個々或いは複合的に受けた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱東芝	日本	電子ビームマスク描画装置	電子ビームマスク描画装置に関する知的財産権の実施許諾等に関する契約	平成18年8月1日から 平成28年7月31日
㈱東芝、 日本電気㈱	日本	マスク検査装置	マスク検査装置の開発委託及び特許実施許諾料等に関する契約	平成18年7月22日から 平成22年6月30日 (ただし、特許等実施許諾は、契約期間終了後も有効)

(注) 上記契約の解除条件として、契約の相手先以外の第三者が新たに当社の株式の過半数を保有するに至った場合等が規定されております。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針

当社グループは、半導体の進歩による人類と社会の発展に寄与するため、まず直接の顧客である半導体デバイスメーカー等に対して、より高性能かつ安定的な稼働や操作性の向上等を重視した装置の開発を行なうとともに、産官学等との協力による効率的な研究開発活動を実施することを基本方針としております。

また、主要顧客との密接な情報交換及び半導体技術動向の調査分析等を綿密に行なうことで最先端の新製品をタイムリーに市場に投入しております。さらに、継続的な先端技術力を維持、増強するために中核的な要素技術については、中長期的な技術動向を見越した先行的な研究開発に注力しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社の研究開発体制は、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置の各装置群によって大別され、各技術部門を中心に研究開発を行っております。

(3) 研究開発の取り組み状況

電子ビームマスク描画装置

LSIは年々微細化されており、2年ないし3年ごとに回路パターンの線幅が0.7倍ずつ縮小されると共に回路規模が2倍になります。それに対応して、LSIの製造には、より高精度のフォトマスク（回路パターンの原版）、及びそれを製造するためのより高精度の電子ビームマスク描画装置を必要とします。当社では、電子ビーム制御、精密機械設計、大容量データ処理等の様々な分野での先端技術開発力を維持するために、当社の顧客その他との共同開発や人員の増強等に積極的に取組んでおります。また、次世代のリソグラフィー技術として有力視されているEUVL（Extreme Ultraviolet Lithography：極紫外線露光）に対応したマルチビーム高速描画技術の開発も継続してまいります。

マスク検査装置

半導体の微細化とともに、フォトマスク上の描画パターンも微細化、複雑化が進んでおります。このため、パターン欠陥の検出精度の向上が求められており、大容量の回路パターンデータ処理技術の高度化、振動や光学収差を極限まで低減する検査画像取得技術、更にはパターンの微細化に対応する検査アルゴリズムの開発に取組んでおります。また、次世代のリソグラフィー技術として有力視されているEUVLマスク検査機能の開発、寸法・位置計測機能をはじめとする付加価値機能開発にも取組んでおります。

エピタキシャル成長装置

ハイブリッド車の電源制御用途等に代表されるように、より高耐圧のパワー半導体への期待が高まっています。“良質”なエピタキシャル結晶膜を、“高速”に成長させることが重要な課題の一つです。当社では、従来よりも膜質、膜厚均一性が良好で、かつ生産性（Cost of Ownership）の優れた装置を開発ターゲットとして（シリコン、シリコンカーバイド、窒化ガリウム等）エピタキシャル成長装置の研究開発活動に取組んでおります。

(4) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は、6,192,807千円を計上いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行なわなければなりません。当社は、主に引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、当連結会計年度末時点において合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末から8,707,543千円増加し、75,590,791千円となりました。主な内容は、グループ預け金の増加17,700,000千円、機械装置及び運搬具の増加1,220,647千円等に対し、受取手形及び売掛金の減少11,539,290千円等が相殺されたことによるものであります。

負債の分析

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末から1,016,507千円増加し、22,846,138千円となりました。主な内容は、未払法人税等の増加2,549,044千円、未払金の増加784,612千円、前受金の増加268,010千円等に対し、支払手形及び買掛金の減少1,728,638千円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,000,000千円等が相殺されたことによるものであります。

純資産の分析

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から7,691,036千円増加し、52,744,652千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益9,212,604千円等に対し、剰余金の配当1,499,997千円等が相殺されたことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は44,270,206千円（対前期比1,160,792千円増）となりました。その内容は、電子ビームマスク描画装置が41,424,144千円、マスク検査装置が1,812,163千円、エピタキシャル成長装置が1,033,898千円であります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は26,474,030千円（対前期比1,026,072千円増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は13,643,123千円（対前期比573,280千円増）となりました。主な内容は研究開発費6,192,807千円であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は12,830,906千円（対前期比452,791千円増）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、営業外収益75,869千円、営業外費用25,647千円となりました。営業外収益は主に受取利息39,328千円等であり、営業外費用は主に租税公課15,298千円等であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は12,881,128千円（対前期比607,227千円増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は9,212,604千円（対前期比178,621千円減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、3,611,459千円であり、主なものは、検証用装置1,039,962千円及びマスクブランクス欠陥検査装置726,130千円等の取得であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社における主要な生産設備の状況は、平成28年3月31日現在、下記のとおりとなっております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神奈川県横浜市磯子区)	統括業務施設、 製品生産設備	4,164,273	5,393,513	[19,965㎡]	224,141	9,781,929	507 (119)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記表中の[]内数値は、外数として株式会社東芝からの賃借物件であります。

3. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

4. 上記金額には、リース資産が含まれております。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
なお、当社は、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	11,880,000	12,000,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	24	26	135	6	1,794	1,999	-
所有株式数 (単元)	-	9,006	2,214	80,822	18,897	31	9,004	119,974	2,600
所有株式数の 割合(%)	-	7.5	1.8	67.4	15.8	0.0	7.5	100.0	-

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第二位を四捨五入しております。

2. 自己株式87株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	6,000,100	50.00
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,808,900	15.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・凸版印刷株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	500,000	4.16
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	322,955	2.69
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	250,000	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリ ユーエスタックスエグゼンプ テドペンション ファンズセキュリティレン ディング(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	230,500 183,400	1.92 1.52
ステート ストリート ロンドン ケア オブ ステート ストリート バンク アンド トラスト ボストン エスエスピー ティーシー エーシー ユー ケー ロンドン ブランチ クライ アント チャネル アイランド(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	180,100	1.50
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	148,031	1.23
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)アカウ ントユーエスエルノントリー ティ(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	135,700	1.13
計	-	9,759,686	81.33

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。
2. 平成27年8月26日付でブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成27年8月20日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として期末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	1,229,700	10.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,400	119,974	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
単元未満株式	2,600	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,974	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	370,360
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	87	-	87	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な課題と認識しており、財務体質の改善及び収益力の向上を図りながら長期的かつ安定的な配当及び利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度におきましては、1株当たり125円の期末配当を実施することにいたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応し、市場ニーズに応える技術・開発体制の強化を図るために投資してまいりたいと考えております。

また、当社は毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	1,499	125

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	492,000	767,000	1,370,000 15,000	7,840	6,350
最低(円)	123,200	337,000	542,000 6,360	4,170	4,200

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	5,420	6,050	6,190	5,950	5,960	5,590
最低(円)	4,405	5,120	5,330	5,040	4,455	4,945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		重光 文明	昭和32年10月27日生	昭和57年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成11年4月 同社生産技術推進センター半導体プロセス技術第二部グループ(マスク技術担当)グループ長 平成16年1月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発第二部マスク技術開発主幹 平成22年1月 当社社長附 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,600
取締役		服部 清司	昭和34年2月28日生	昭和59年4月 株式会社東芝入社 平成12年7月 東芝機械株式会社E Bマスク装置技術部主査 平成21年10月 当社描画装置技術部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	200
取締役		池永 修	昭和34年1月16日生	昭和52年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成14年7月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発部第二グループ参事 平成18年7月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発部第二グループ長 平成21年10月 同社デバイスプロセス技術推進センターリソグラフィプロセス技術開発部グループ長 平成23年6月 当社社長附 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	400
取締役	総務部長、輸出管理部長	河野 真人	昭和35年2月25日生	昭和58年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成9年11月 同社東北支社総務課長 平成13年9月 東芝アメリカ社副社長 平成20年8月 株式会社東芝法務部リスク・コンプライアンスセンター長 平成25年4月 同社経営監査部グループ(経営監査第一担当)参事 平成25年6月 当社社長附 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		依田 孝	昭和33年2月28日生	昭和58年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成8年4月 同社メモリ事業部メモリ技術部第二部アドバンスデバイス開発課参事補 平成9年1月 同社半導体技術推進センター半導体プロセス技術第二部グループ(プロセス技術第三担当)グループ長 平成15年11月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発第五部長 平成21年10月 同社デバイスプロセス開発センターデバイスプロセス企画部長 平成23年9月 同社セミコンダクター&ストレージ社生産性改善推進部グループ(環境企画推進担当)グループ長 平成26年2月 当社社長附 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	100
取締役		金原 宣昭	昭和35年1月30日生	昭和57年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成17年4月 同社四日市工場フラッシュパートナー企画部長 平成19年4月 同社セミコンダクター社関連事業管理部長 平成19年6月 同社セミコンダクター社関連事業管理部長 兼 当社監査役 平成21年4月 当社経営企画部長 平成23年4月 株式会社東芝セミコンダクター社社長附 平成24年7月 株式会社東芝経営監査部グループ(経営監査第三担当)参事 平成26年4月 同社経営監査部グループ(経営監査第四担当)グループ長 平成27年6月 当社社長附 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	100
取締役	描画装置統括部長	山田 裕和	昭和36年6月14日生	昭和59年4月 東芝機械株式会社入社 平成12年10月 同社半導体装置製造部グループ(EBマスク製造技術担当)参事 平成17年1月 当社品質保証部長 平成17年6月 当社サービス部長 平成20年4月 当社描画装置統括部描画装置企画室長 平成26年10月 当社描画装置統括部長、描画装置企画室長 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	経理部長	丹羽 淳	昭和36年11月24日生	昭和60年4月 株式会社東芝入社 平成12年7月 同社大分工場経理部グループ(原価担当)参事 平成20年6月 同社セミコンダクター社経理部グループ(管理企画担当)グループ長 兼 当社監査役 平成22年5月 同社大分工場経理部長 平成26年5月 同社姫路半導体工場経理部長 平成28年4月 同社主計部ストレージ&デバイスソリューション経理室姫路半導体経理室長 平成28年6月 当社社長附 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		東木 達彦	昭和35年7月30日生	昭和60年4月 株式会社東芝入社 平成19年4月 同社プロセス推進技術センター半 導体プロセス開発第二部長 平成21年10月 同社デバイスプロセス開発セン ターリソグラフィプロセス技術開 発部長 平成22年3月 アドバンスド・マスク・インスペ クション・テクノロジー株式会社 社外取締役 平成24年5月 株式会社東芝セミコンダクター& ストレージ社半導体研究開発セン ターリソグラフィプロセス技術開 発部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 株式会社東芝セミコンダクター& ストレージ社半導体研究開発セン ター技監 平成28年4月 同社ストレージ&デバイスソ リューション社メモリ技術研究開 発センター技監(現任)	(注)3	-
取締役		森 裕史	昭和39年9月5日生	平成元年4月 東芝機械株式会社入社 平成15年10月 同社経理部グループ(資金担当) グループマネージャー 平成20年6月 同社企画部参事 兼 当社取締役 平成23年4月 同社グローバル戦略室参事、企画 部参事 兼 当社取締役 平成23年6月 同社グローバル戦略室室長付、企 画部参事 兼 当社取締役 平成25年6月 同社コンポーネントユニット室室 長、企画部参事 兼 当社取締役 平成28年6月 同社経営企画本部経理部長、経営 企画部参事 兼 当社取締役(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松本 裕之	昭和31年6月3日生	昭和55年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成7年4月 同社姫路半導体工場半導体生産部グループ(企画担当)担当課長 平成18年4月 東芝セミコンダクタ無錫社長 平成22年4月 株式会社東芝北九州工場長 平成22年6月 株式会社東芝北九州工場長 兼 豊前東芝エレクトロニクス株式会社代表取締役社長 平成23年6月 同社ディスクリート半導体事業部長附 兼 東芝コンポーネンツ株式会社代表取締役社長 平成23年10月 東芝コンポーネンツ株式会社代表取締役社長 平成24年10月 豊前東芝エレクトロニクス株式会社代表取締役社長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		島田 和明	昭和28年12月8日生	昭和51年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成2年4月 同社大分工場グループ(CIM推進担当)担当課長 平成9年4月 同社ディスクリート半導体事業部ディスクリート半導体生産管理部長 平成15年6月 東芝セミコンダクタG.m.b.H社社長 平成19年10月 株式会社東芝セミコンダクター社渉外部長 平成21年6月 東芝半導体サービス&サポート株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		遠藤 聡	昭和50年10月20日生	平成10年4月 株式会社東芝入社 平成21年5月 同社セミコンダクター社経理部グループ(海外・関係会社担当)主務 平成24年5月 同社セミコンダクター&ストレージ社経理部グループ(管理企画第一担当)主務 平成26年5月 同社セミコンダクター&ストレージ社経理部元締グループ(元締担当)主務 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年7月 株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社経理部元締グループ(元締担当)参事 平成28年4月 同社ストレージ&デバイスソリューション社経理部元締グループ(元締担当)参事(現任)	(注)4	-
計						2,500

- (注) 1. 取締役 森裕史は、社外取締役であります。
2. 監査役 松本裕之、島田和明は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
岸本 憲治	昭和36年12月5日生	昭和59年4月 株式会社東芝入社 平成11年7月 同社マイクロプロセッサ・ASIC事業部マイクロプロセッサ・ASIC企画・生産管理部グループ参事 平成16年4月 同社ブロードバンドシステムLSI事業推進部ブロードバンドシステムLSI事業企画部長 平成19年4月 同社イノベーション開発部長 平成22年3月 同社システムLSI事業部システムLSI企画・管理部長 平成28年1月 同社セミコンダクター&ストレージロジックLSI統括部長 平成28年5月 同社ストレージ&デバイスソリューション社企画部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

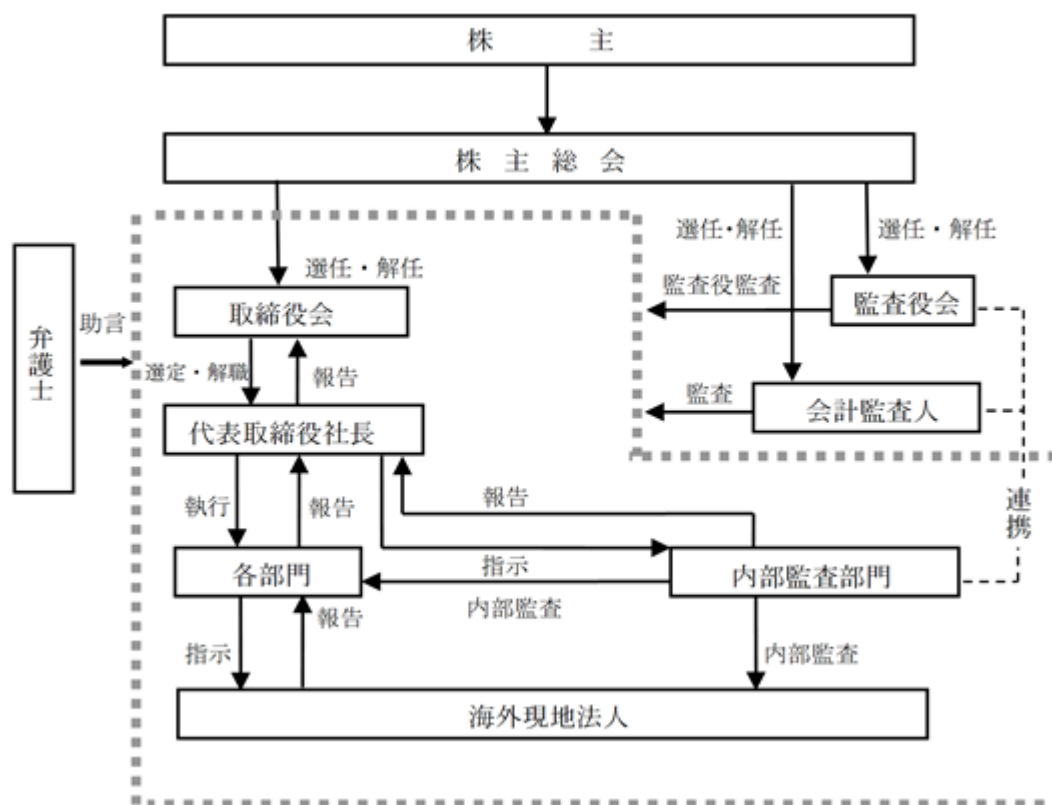
ア) 当社は、業務執行に係る機能とその監督に係る機能の分離を図り、企業価値の向上、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底等を実行するため、監査役設置会社の体制を採用しております。

イ) 当社は、1名の独立性の高い社外取締役を選任し、監査役会、内部監査部門等との連携を図ることで、経営に対する監査機能を強化しております。

ウ) 当社は、経営戦略会議を定期的（必要あるときは都度）に開催し、重要な事項を審議・決定しております。

エ) 法令及び社内規程で定められた事項については、取締役会で諮ったうえ、経営方針およびコンプライアンスに沿った業務執行を行っております。また、取締役及び監査役は業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は月1回開催するとともに、経営上の重要課題に迅速に対応するため必要に応じ都度臨時取締役会を開催しております。

オ) コーポレート・ガバナンス体制概念図



(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、「内部統制基本方針」として以下のとおり定めております。

ア) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社取締役は、当社の倫理方針、行動綱領、法令遵守等を定めた「ニューフレアテクノロジーグループ経営理念」「ニューフレアテクノロジーグループ行動基準」に基づいて、職務を執行する。

(b) 当社取締役は、各分担領域に関連する法令の遵守等を実現するための体制を構築する権限及び責任を有する。

(c) 当社取締役は、取締役会で定期的に職務遂行状況を報告するとともに、法令遵守に関する必要事項について随時報告する。

イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 当社は、法令及び「文書保存管理規程」等の規程に基づき、各種会議の議事録を作成し保存するとともに、重要な職務執行又は決裁に係わる情報について記録し適切に保管する。

(b) 情報管理については、「情報セキュリティ管理基本規程」「個人情報保護規程」等関連規程に基づき対応する。

ウ) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」を制定し、全社のリスク・コンプライアンスマネジメントを掌るチーフ・リスク・コンプライアンスマネジメント・オフィサー（CRO）を任命し、CROのミッション遂行に必要な事項の審議及び答申等を行なうリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス統括は、総務部門がこれを行なう。また、ビジネスリスクについては「ビジネスリスクマネジメント規程」を制定し、経営企画部門がこれを統括する。
- (b) 当社取締役は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、リスク要因の継続的把握とその予防的対策及びリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案し推進する。

エ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、次の経営の仕組みを通じて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- (a) 取締役は「取締役会規程」、「トップ会議運営要領」等に基づき、取締役会、経営戦略会議、月次報告会等を運営し、規程等に定める適切な手続きに則って業務を執行する。
- (b) 取締役会は、経営の基本方針、中期経営計画並びに年度、半期及び月次予算を決定する。
- (c) 取締役会は、取締役の権限、責任の分配を行ない、取締役は「業務分掌」、「決裁権限基準」に基づき、使用人の権限及び責任を明確にする。
- (d) 取締役は、各部門、各使用人の具体的な目標、役割を設定する。
- (e) 取締役は、当社グループの適正な業績評価を行なう。
- (f) TAP（Toshiba Audit Program）等の業務の合理的かつ適法な運営を自己監査する仕組みを活用する。

オ) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 代表取締役社長は、継続的な教育の実施等により、使用人に「ニューフレアテクノロジーグループ行動基準」を遵守させる。
- (b) チーフ・リスク・コンプライアンスマネジメント・オフィサー（CRO）は、制定する「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、コンプライアンス及びリスクに関する施策を立案し推進する。
- (c) 取締役は、内部通報体制を採用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行なう。
- (d) 内部監査部門は、使用人の職務の執行状況の適正さを把握し、その改善を図るために、内部監査を実施する。

カ) 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、子会社に対し、「ニューフレアテクノロジーグループ行動基準」を採択、実施し、各国の事情に応じ内部通報制度を整備するよう要請する。
- (b) 当社子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下、(d)及び(e)において「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知するよう要請する。

(c) 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社に対し、当社の「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づいたリスク・コンプライアンスマネジメント体制を構築するよう要請する。

(d) 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、「グループ・ガバナンス管理規程」に基づき、子会社の内部統制システムを構築し、経営の効率性を高めるとともに、リスク管理、法令の遵守を徹底することによりニューフレアテクノロジーグループの企業価値の最大化を図るための体制を整備する。

- (e) 当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、「グループ・ガバナンス管理規程」に基づき、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

- (f) その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、独立性を維持・確保する中で、親会社と適切な連携を図りながら、業務の適正を確保するための体制を整備する。

キ) 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- (a) 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の業務補助のための監査役スタッフをおく必要が生じた場合、その人事について、取締役が監査役と意見交換を行なう。
- (b) 監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指揮命令に従うこととし、取締役の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の異動、評価及び懲戒処分等に関する決定については、監査役と事前に協議を行う。

ク) 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

(a) 当社の取締役及び会計参与並びに使用人が当社の監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、経営又は業績に対し、重大な影響を及ぼすと思われる事象が発生した場合は、その都度、可及的速やかに監査役に対して報告を行なう。

代表取締役社長は、監査役に対し、トップ会議等監査役が必要と考える重要な会議への出席権限を付与する。

(b) 当社子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、「業務連絡要綱」に基づき、経営又は業績に対し、重大な影響を及ぼすと思われる事象の報告である場合は、その都度、可及的速やかに「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に規定するリスクオーナーに対して報告を行なう。また、その報告を受けたリスクオーナーは、総務部長を通じて、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、監査役に対して報告を行なう。

(c) 前二項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告をした者について当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行なうことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社において周知徹底する。

ケ) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理の必要が生じた場合、その処理について、取締役と監査役が期毎に意見交換を行ない、予め予算を確保し、実行する。

コ) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行なわれていることを確保するための体制

(a) 代表取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行なう。

(b) 取締役、使用人は、監査役の要請に応じてヒアリング等を通じて職務執行状況を報告する。

(c) 取締役は、内部監査に係る実施結果を監査役に都度報告する

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要であると考えており、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」を策定し、法令及び諸規定遵守及びリスク対策の検討を進めております。さらに、情報化社会が進展する中で、個人情報または技術上の機密情報の管理や社内の不正等の内部通報制度と通報者の保護、インサイダー情報の管理を目的とした規程の整備及びこれら規程に関する周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役の様況

(ア) 内部監査の様況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査専任部門である内部監査室を設置し、業務の問題点の指摘及び改善を担当しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を実施し、当該内部監査結果の報告書を代表取締役社長に提出し、その承認を以て被監査部門へ通知を行なっております。通知のうち改善勧告事項については、当該事項の改善が完了するまで適宜改善進捗を監査する仕組みとなっております。なお、当社の監査役及び内部監査室長、公認会計士は、それぞれが行なう監査の計画、進捗及び結果に関する情報について相互に意見交換を行なう等の連携を図っております。

(イ) 監査役の様況

当社は、監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成する監査役会を設置しております。監査役は、全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行に関して意見を述べる体制となっており、また、経営戦略会議等の重要な会議へ出席し議事内容の聴取を行なっております。常勤監査役は、非常勤監査役と連携をとり、決裁書類の閲覧や財産の様況調査を行なうことにより、取締役の業務執行を監査しております。なお、監査役遠藤聡氏は株式会社東芝ストレージ&デバイスソリューション社において経理部グループ参事を担当する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

なお、社外取締役森裕史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(ア) 社外取締役

ア) 当社の社外取締役は、森裕史の1名であります。当社との間に、人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

イ) 当社における社外取締役は、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただく役割を担っており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能を有しております。

ウ) 当社は社外取締役1名を当社の関係会社株主である東芝機械株式会社から受け入れておりますが、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただいていることから、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能は充分に果たしていると認識しており、社外役員としての一定の独立性は確保しているものと認識しております。

(イ) 社外監査役

ア) 当社の社外監査役は、松本裕之、島田和明の2名であり、人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

イ) 監査役は3名で構成され、2名が社外監査役であります。監査役会は月1回開催され、監査役会で定めた監査方針、業務の分担に沿い、監査・監督を行っております。

ウ) 当社は社外監査役2名を当社の親会社である株式会社東芝から受け入れておりますが、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただいていることから、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能は充分に果たしていると認識しており、社外役員としての一定の独立性は確保しているものと認識しております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	119,173	119,173	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,264	12,264	-	-	-	1

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 社外取締役2名及び社外監査役3名は無報酬であり、上記社外役員の員数には含めておりません。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア) 方針の決定の方法

役員報酬については、取締役並びに監査役のそれぞれについて年間役員報酬総額を定時株主総会で決議しており、個別取締役の報酬については取締役会にて、個別監査役については監査役会にて協議のうえ決定しております。

イ) 方針の概要

(a) 取締役の報酬

取締役が受ける報酬については、業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と業績連動報酬とを支給する。一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案した相当額とする。

業績連動報酬については、連結業績及び取締役の担当事業の業績を勘案して定める。

(b) 監査役の報酬

監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、監査役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人が行なっております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士及びその他監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

・新日本有限責任監査法人

公認会計士	指定有限責任社員	業務執行社員	佐野 康一	(継続監査年数2年)
公認会計士	指定有限責任社員	業務執行社員	中原 義勝	(継続監査年数7年)
公認会計士	指定有限責任社員	業務執行社員	武藤 太一	(継続監査年数1年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	1,755	30,000	5,266
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	1,755	30,000	5,266

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準に関する助言・指導であります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準に関する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,664	769,183
グループ預け金	13,300,000	31,000,000
受取手形及び売掛金	21,010,197	9,470,907
仕掛品	16,573,492	16,709,976
繰延税金資産	1,191,767	1,618,640
その他	2,004,527	2,518,872
流動資産合計	54,943,650	62,087,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,032,490	7,193,783
減価償却累計額	2,449,820	2,952,868
減損損失累計額	47,301	74,112
建物及び構築物(純額)	4,535,368	4,166,802
機械装置及び運搬具	9,972,323	11,289,751
減価償却累計額	5,804,986	5,822,575
減損損失累計額	-	79,192
機械装置及び運搬具(純額)	4,167,336	5,387,983
建設仮勘定	614,791	884,544
その他	711,476	817,023
減価償却累計額	508,534	560,381
減損損失累計額	0	894
その他(純額)	202,941	255,746
有形固定資産合計	9,520,437	10,695,076
無形固定資産		
ソフトウェア	387,356	369,770
その他	176,796	187,625
無形固定資産合計	564,152	557,395
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34,874	41,412
繰延税金資産	1,632,258	2,006,759
その他	187,874	202,567
投資その他の資産合計	1,855,007	2,250,739
固定資産合計	11,939,598	13,503,211
資産合計	66,883,248	75,590,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,860,875	10,132,237
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
リース債務	100,899	108,087
未払金	925,174	1,709,786
未払費用	796,712	859,224
未払法人税等	219,652	2,768,696
前受金	3,275,187	3,543,197
製品保証引当金	565,160	656,410
役員賞与引当金	18,435	35,570
その他	45,114	32,817
流動負債合計	18,807,211	19,846,028
固定負債		
リース債務	113,132	-
退職給付に係る負債	2,514,048	2,595,176
資産除去債務	392,248	400,755
その他	2,991	4,179
固定負債合計	3,022,420	3,000,110
負債合計	21,829,631	22,846,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	36,633,722	44,346,329
自己株式	108	478
株主資本合計	45,105,614	52,817,850
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	277,471	201,623
退職給付に係る調整累計額	329,468	274,820
その他の包括利益累計額合計	51,997	73,197
純資産合計	45,053,616	52,744,652
負債純資産合計	66,883,248	75,590,791

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,109,414	44,270,206
売上原価	1 17,661,455	1 17,796,175
売上総利益	25,447,958	26,474,030
販売費及び一般管理費	2, 3 13,069,843	2, 3 13,643,123
営業利益	12,378,115	12,830,906
営業外収益		
受取利息	33,607	39,328
受取保険金	1,770	-
受取手数料	6,998	10,439
受取賃貸料	6,122	11,870
還付加算金	182	8,043
その他	7,643	6,187
営業外収益合計	56,325	75,869
営業外費用		
支払利息	12,375	4,927
為替差損	90,029	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	40,152	-
租税公課	17,920	15,298
減価償却費	-	3,136
その他	60	2,284
営業外費用合計	160,539	25,647
経常利益	12,273,901	12,881,128
特別損失		
投資有価証券評価損	600,218	-
有形固定資産除却損	23,076	-
減損損失	-	4 109,004
特別損失合計	623,294	109,004
税金等調整前当期純利益	11,650,606	12,772,124
法人税、住民税及び事業税	3,435,877	4,400,055
法人税等調整額	1,176,496	840,535
法人税等合計	2,259,380	3,559,519
当期純利益	9,391,225	9,212,604
親会社株主に帰属する当期純利益	9,391,225	9,212,604

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,391,225	9,212,604
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	99,241	75,848
退職給付に係る調整額	277,526	54,647
その他の包括利益合計	376,768	21,200
包括利益	9,767,994	9,191,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,767,994	9,191,403
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	28,458,515	-	36,930,515
会計方針の変更による累積的影響額			16,018		16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,486,000	1,986,000	28,442,497	-	36,914,497
当期変動額					
剰余金の配当			1,200,000		1,200,000
親会社株主に帰属する当期純利益			9,391,225		9,391,225
自己株式の取得				108	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,191,225	108	8,191,117
当期末残高	6,486,000	1,986,000	36,633,722	108	45,105,614

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	178,229	606,995	428,766	36,501,749
会計方針の変更による累積的影響額				16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	178,229	606,995	428,766	36,485,731
当期変動額				
剰余金の配当				1,200,000
親会社株主に帰属する当期純利益				9,391,225
自己株式の取得				108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,241	277,526	376,768	376,768
当期変動額合計	99,241	277,526	376,768	8,567,885
当期末残高	277,471	329,468	51,997	45,053,616

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	36,633,722	108	45,105,614
当期変動額					
剰余金の配当			1,499,997		1,499,997
親会社株主に帰属する当期純利益			9,212,604		9,212,604
自己株式の取得				370	370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,712,606	370	7,712,236
当期末残高	6,486,000	1,986,000	44,346,329	478	52,817,850

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	277,471	329,468	51,997	45,053,616
当期変動額				
剰余金の配当				1,499,997
親会社株主に帰属する当期純利益				9,212,604
自己株式の取得				370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,848	54,647	21,200	21,200
当期変動額合計	75,848	54,647	21,200	7,691,036
当期末残高	201,623	274,820	73,197	52,744,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,650,606	12,772,124
減価償却費	2,104,067	2,220,245
減損損失	-	109,004
長期前払費用償却額	80,000	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,636	91,249
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	86,129	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,130	17,135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	270,414	179,768
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31,942	8,709
受取利息及び受取配当金	33,607	39,328
支払利息	12,375	4,927
投資有価証券評価損益(は益)	600,218	-
固定資産除却損	23,076	-
売上債権の増減額(は増加)	3,249,173	11,520,074
前受金の増減額(は減少)	68,180	268,009
たな卸資産の増減額(は増加)	5,152,572	1,662,433
仕入債務の増減額(は減少)	1,660,877	1,713,415
未収消費税等の増減額(は増加)	594,227	182,274
その他	759,765	357,537
小計	6,442,542	23,583,388
利息及び配当金の受取額	33,737	41,710
利息の支払額	12,375	4,927
法人税等の支払額	7,251,209	1,933,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,304	21,686,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	354,550	374,500
定期預金の払戻による収入	354,550	481,500
有形固定資産の取得による支出	4,328,460	1,222,710
無形固定資産の取得による支出	163,320	183,739
敷金及び保証金の差入による支出	60,044	4,091
敷金及び保証金の回収による収入	52,556	11,306
その他	-	17,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,499,269	1,309,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
リース債務の返済による支出	119,996	105,944
自己株式の取得による支出	108	370
配当金の支払額	1,199,963	1,500,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,320,068	2,606,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,659	45,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,562,983	17,725,068
現金及び現金同等物の期首残高	21,452,148	13,889,164
現金及び現金同等物の期末残高	13,889,164	31,614,233

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社名

株式会社NFT韓国、NuFlare Technology America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社NFT韓国の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、過去の実績に将来の見込を加味した額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るといふ取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました7,826千円は、「還付加算金」182千円、「その他」7,643千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	49,647千円	993,856千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料手当	1,796,821千円	1,942,979千円
退職給付費用	153,685	151,820
減価償却費	1,073,408	992,804
製品保証引当金繰入額	504,827	376,567
研究開発費	5,585,737	6,192,807
役員賞与引当金繰入額	18,435	35,570

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	5,585,737千円	6,192,807千円

- 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建物及び構築物
		機械装置
		その他

当社グループは、半導体製造装置、同部品の製造販売を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、事業用資産を全体で一つの資産グループとしております。ただし除却予定又は遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、資産の一部が遊休となったため、減損損失を計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物26,811千円、機械及び装置79,192千円、その他3,000千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	99,241	75,848
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17,327	24,204
組替調整額	103,367	66,214
税効果調整前	120,694	90,419
税効果額	156,831	35,771
退職給付に係る調整額	277,526	54,647
その他の包括利益合計	376,768	21,200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	-	21	-	21
合計	-	21	-	21

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,200,000	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,499,997	利益剰余金	125	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式（注）	21	66	-	87
合計	21	66	-	87

（注）単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,499,997	利益剰余金	125	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,499,989	利益剰余金	125	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	863,664千円	769,183千円
預入期間が3か月を超える定期預金	274,500	154,950
グループ預け金	13,300,000	31,000,000
現金及び現金同等物	13,889,164	31,614,233

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、資金運用についてはグループ預け金、預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	863,664	863,664	-
(2) グループ預け金	13,300,000	13,300,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	21,010,197	21,010,197	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,860,875)	(11,860,875)	-
(5) 未払金	(925,174)	(925,174)	-
(6) 未払法人税等	(219,652)	(219,652)	-
(7) 前受金	(3,275,187)	(3,275,187)	-
(8) 長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	769,183	769,183	-
(2) グループ預け金	31,000,000	31,000,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	9,470,907	9,470,907	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,132,237)	(10,132,237)	-
(5) 未払金	(1,709,786)	(1,709,786)	-
(6) 未払法人税等	(2,768,696)	(2,768,696)	-
(7) 前受金	(3,543,197)	(3,543,197)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)グループ預け金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等、並びに(7)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	一年以内(千円)
現金及び預金	863,659
グループ預け金	13,300,000
受取手形及び売掛金	21,010,197
合計	35,173,856

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	一年以内(千円)
現金及び預金	769,172
グループ預け金	31,000,000
受取手形及び売掛金	9,470,907
合計	41,240,079

(注3)長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について600,218千円(投資有価証券の株式600,218千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,492,454	千円	2,650,769	千円
会計方針の変更による累積的影響額	16,018		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,508,472		2,650,769	
勤務費用	237,059		222,235	
利息費用	22,117		23,166	
数理計算上の差異の発生額	21,047		24,627	
退職給付の支払額	92,007		122,688	
その他	3,824		8,162	
退職給付債務の期末残高	2,650,769		2,740,694	

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	155,189	千円	171,596	千円
期待運用収益	1,707		1,887	
数理計算上の差異の発生額	3,720		422	
事業主からの拠出額	22,904		21,173	
退職給付の支払額	4,484		7,303	
年金資産の期末残高	171,596		186,931	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	136,721 千円	145,518 千円
年金資産	171,596	186,931
	34,874	41,412
非積立型制度の退職給付債務	2,514,048	2,595,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,479,173	2,553,762
退職給付に係る負債	2,514,048	2,595,176
退職給付に係る資産	34,874	41,412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,479,173	2,553,762

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	237,059 千円	222,235 千円
利息費用	22,117	23,166
期待運用収益	1,707	1,887
数理計算上の差異の費用処理額	63,215	66,214
会計基準変更時差異の費用処理額	40,152	-
確定給付制度に係る退職給付費用	360,837	309,729

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	40,152 千円	- 千円
数理計算上の差異	80,542	90,419
合 計	120,694	90,419

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	486,300 千円	395,880 千円
合 計	486,300	395,880

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100 %	100 %
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算の基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.99 %	0.99 %
長期期待運用収益率	1.1	1.1
予想昇給率	5.16	5.16

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,937千円、当連結会計年度37,505千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	243,294 (千円)	250,095 (千円)
退職給付に係る負債	788,217	783,054
製品保証引当金繰入超過額	183,989	201,607
たな卸資産評価	49,665	351,015
事務所移転費用否認	65,945	58,981
投資有価証券評価損否認	193,570	183,546
その他	1,432,323	1,918,391
繰延税金資産小計	2,957,005	3,746,692
評価性引当額	18,240	21,265
繰延税金資産合計	2,938,765	3,725,426
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	38,521	29,610
建物(資産除去債務費用)	76,217	70,417
繰延税金負債合計	114,738	100,027
繰延税金資産(負債)の純額	2,824,026	3,625,399

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,191,767 (千円)	1,618,640 (千円)
固定資産 - 繰延税金資産	1,632,258	2,006,759

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.58 %	33.01 %
(調整)		
住民税均等割額等	0.05	0.03
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	0.05
税額控除	8.64	6.03
子会社の留保利益金	0.01	0.06
評価性引当額の増減	9.98	0.02
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.08	1.36
その他	0.27	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.39	27.87

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.25%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は179,730千円減少し、法人税等調整額が173,119千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を定期借地権の満了日(38年)または建物の耐用年数(50年)と見積り、割引率は主に2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	383,923千円	392,248千円
時の経過による調整額	8,324	8,506
期末残高	392,248	400,755

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子ビームマスク 描画装置	マスク検査装置	エピタキシャル 成長装置	合計
外部顧客への売上高	35,238,066	5,672,814	2,198,534	43,109,414

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,095,527	20,458,185	6,623,495	9,932,205	43,109,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	14,877,425	-----
B社	6,515,351	-----
C社	4,612,229	-----
D社	4,497,535	-----

(注) 1. 当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメントに区分しておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には装置本体、保守・サービス、部品等の販売額が含まれております。

4. 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は次の通りであります。

(アルファベット順)

Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG

Intel Corporation

Photronics, LLC

Samsung Electronics Co., Ltd

5. 販売先との各種契約において秘密保持条項が規定されているため、社名は欄外表示とさせていただきます。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子ビームマスク 描画装置	マスク検査装置	エピタキシャル 成長装置	合計
外部顧客への売上高	41,424,144	1,812,163	1,033,898	44,270,206

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
3,562,984	18,654,652	240,479	21,812,088	44,270,206

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	13,919,644	-----
E社	12,720,583	-----

（注）1. 当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメントに区分しておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には装置本体、保守・サービス、部品等の販売額が含まれております。

4. 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は次の通りであります。

（アルファベット順）

Intel Corporation

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.

5. 販売先との各種契約において秘密保持条項が規定されているため、社名は欄外表示とさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表の提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)東芝	東京都港区	439,901	デジタル機器、家電製品、システム・社会・産業用製品等の製造・販売	(被所有) 50.0 (3.3)	当社製品の販売、当社資金運用のための預け入れ	製品販売(売上)	695,972	売掛金	303,576
							利息の受け取り	25,160	グループ預け金	13,300,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)東芝	東京都港区	439,901	デジタル機器、家電製品、システム・社会・産業用製品等の製造・販売	(被所有) 50.0 (3.3)	当社製品の販売、当社資金運用のための預け入れ	製品販売(売上)	1,685,764	売掛金	1,384,897
							利息の受け取り	32,101	グループ預け金	31,000,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で外数であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1) (株)東芝への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) (株)東芝からの仕入れの取引条件については、市場価格等を参考として、価格交渉の上、金額を決定しております。

(3) (株)東芝への資金の預け入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)東芝(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,754.47円	1株当たり純資産額	4,395.42円
1株当たり当期純利益金額	782.60円	1株当たり当期純利益金額	767.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	9,391,225	9,212,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	9,391,225	9,212,604
期中平均株式数(株)	11,999,998	11,999,964

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,053,616	52,744,652
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,053,616	52,744,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,999,979	11,999,913

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	-	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	100,899	108,087	1.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	113,132	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,214,031	108,087	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,841,565	24,292,860	37,155,174	44,270,206
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	4,682,828	8,322,395	14,053,699	12,772,124
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	3,062,174	5,410,919	9,205,959	9,212,604
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	255.18	450.91	767.16	767.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	255.18	195.73	316.25	0.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,958	143,849
グループ預け金	13,300,000	31,000,000
受取手形	3,339	-
売掛金	20,834,147	9,537,208
仕掛品	16,470,410	16,599,565
前渡金	151,366	511,541
前払費用	142,923	272,623
繰延税金資産	1,134,367	1,552,302
未収消費税等	1,671,965	1,489,691
未収入金	126,854	190,246
その他	7,157	500
流動資産合計	54,039,489	61,297,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,504,498	4,142,224
構築物	28,806	22,049
機械及び装置	4,164,643	5,393,083
車両運搬具	838	430
工具、器具及び備品	169,178	224,141
建設仮勘定	614,791	884,363
有形固定資産合計	9,482,757	10,666,293
無形固定資産		
特許権	150,531	124,531
商標権	116	-
ソフトウェア	379,857	354,608
ソフトウェア仮勘定	26,148	63,093
無形固定資産合計	556,653	542,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	237,720	237,720
前払年金費用	31,942	40,835
繰延税金資産	1,469,437	1,877,944
その他	160,537	158,047
投資その他の資産合計	1,899,637	2,314,547
固定資産合計	11,939,047	13,523,074
資産合計	65,978,537	74,820,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,291	3,161
買掛金	11,598,025	10,046,016
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
リース債務	100,899	108,087
未払金	1,292,214	1,825,624
未払費用	737,034	782,106
未払法人税等	112,794	2,751,204
前受金	3,275,187	3,543,197
製品保証引当金	565,160	656,410
役員賞与引当金	18,435	35,570
その他	30,331	26,055
流動負債合計	18,746,375	19,777,434
固定負債		
リース債務	113,132	-
退職給付引当金	1,931,500	2,096,248
資産除去債務	392,248	400,755
その他	1,140	1,140
固定負債合計	2,438,021	2,498,143
負債合計	21,184,396	22,275,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金		
資本準備金	1,986,000	1,986,000
資本剰余金合計	1,986,000	1,986,000
利益剰余金		
利益準備金	49,500	49,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,272,749	44,024,004
利益剰余金合計	36,322,249	44,073,504
自己株式	108	478
株主資本合計	44,794,141	52,545,025
純資産合計	44,794,141	52,545,025
負債純資産合計	65,978,537	74,820,603

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 42,455,650	1 43,894,138
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	17,583,798	17,926,517
合計	17,583,798	17,926,517
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	1 17,583,798	1 17,926,517
売上総利益	24,871,851	25,967,621
販売費及び一般管理費	2 12,918,817	2 13,479,371
営業利益	11,953,034	12,488,249
営業外収益		
受取利息	1 25,782	1 32,948
受取手数料	6,998	10,439
受取賃貸料	6,122	11,870
受取保険金	1,770	-
受取配当金	1 354,745	1 302,991
その他	5,990	30,150
営業外収益合計	401,409	388,399
営業外費用		
支払利息	12,375	4,927
為替差損	93,151	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	40,152	-
租税公課	17,920	15,298
減価償却費	-	3,136
その他	57	2,264
営業外費用合計	163,658	25,628
経常利益	12,190,785	12,851,021
特別損失		
投資有価証券評価損	600,218	-
固定資産除売却損	23,076	-
減損損失	-	109,004
特別損失合計	623,294	109,004
税引前当期純利益	11,567,490	12,742,017
法人税、住民税及び事業税	3,271,739	4,317,207
法人税等調整額	1,127,026	826,442
法人税等合計	2,144,712	3,490,764
当期純利益	9,422,777	9,251,252

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,394,275	68.1	13,924,225	70.1
労務費		2,359,085	10.4	2,723,225	13.7
経費		4,846,139	21.4	3,227,471	16.2
当期総製造費用		22,599,499	100.0	19,874,922	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,616,546		16,470,410	
合計		34,216,046		36,345,332	
期末仕掛品たな卸高		16,470,410		16,599,565	
他勘定振替高	2	161,837		1,819,250	
当期製品製造原価		17,583,798		17,926,517	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価
計算であります。

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価
計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費(千円)	1,035,711	1,228,597
支払動力料(千円)	258,099	240,022

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物(千円)	38,070	-
機械及び装置(千円)	-	1,082,047
工具、器具及び備品(千円)	7,164	-
建設仮勘定(千円)	-	510,008
販売費及び一般管理費(千円)	116,602	227,193
合計(千円)	161,837	1,819,250

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,486,000	1,986,000	49,500	28,065,989	28,115,489	-	36,587,489
会計方針の変更による累積的影響額				16,018	16,018		16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,486,000	1,986,000	49,500	28,049,971	28,099,471	-	36,571,471
当期変動額							
剰余金の配当				1,200,000	1,200,000		1,200,000
当期純利益				9,422,777	9,422,777		9,422,777
自己株式の取得						108	108
当期変動額合計	-	-	-	8,222,777	8,222,777	108	8,222,669
当期末残高	6,486,000	1,986,000	49,500	36,272,749	36,322,249	108	44,794,141

	純資産合計
当期首残高	36,587,489
会計方針の変更による累積的影響額	16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,571,471
当期変動額	
剰余金の配当	1,200,000
当期純利益	9,422,777
自己株式の取得	108
当期変動額合計	8,222,669
当期末残高	44,794,141

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,486,000	1,986,000	49,500	36,272,749	36,322,249	108	44,794,141
当期変動額							
剰余金の配当				1,499,997	1,499,997		1,499,997
当期純利益				9,251,252	9,251,252		9,251,252
自己株式の取得						370	370
当期変動額合計	-	-	-	7,751,254	7,751,254	370	7,750,884
当期末残高	6,486,000	1,986,000	49,500	44,024,004	44,073,504	478	52,545,025

	純資産合計
当期首残高	44,794,141
当期変動額	
剰余金の配当	1,499,997
当期純利益	9,251,252
自己株式の取得	370
当期変動額合計	7,750,884
当期末残高	52,545,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、過去の実績に将来の見込を加味した額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	13,953,194 千円	32,714,001 千円
金銭債務	858,474	498,917

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,123,656千円	2,406,149千円
仕入高	1,836,860千円	949,139千円
営業取引以外の取引による取引高	379,905千円	335,092千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	1,715,514千円	1,824,421千円
退職給付費用	153,009	150,707
減価償却費	1,068,837	985,080
業務委託費	1,043,302	1,045,545
製品保証引当金繰入額	504,827	376,567
特許使用料	458,120	207,082
研究開発費	5,636,899	6,252,228
役員賞与引当金繰入額	18,435	35,570
租税公課	179,463	255,500

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式237,720千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式237,720千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	243,294 (千円)	240,966 (千円)
退職給付引当金繰入超過額	613,439	641,433
製品保証引当金繰入超過額	183,989	201,607
たな卸資産評価	49,665	351,015
事務所移転費用否認	65,945	58,981
投資有価証券評価損否認	193,570	183,546
その他	1,330,116	1,823,113
繰延税金資産小計	2,680,021	3,500,664
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,680,021	3,500,664
繰延税金負債		
建物(資産除去債務費用)	76,217	70,417
繰延税金負債合計	76,217	70,417
繰延税金資産(負債)の純額	2,603,804	3,430,246

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,134,367 (千円)	1,552,302 (千円)
固定資産 - 繰延税金資産	1,469,437	1,877,944

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.58 %	33.01 %
(調整)		
住民税均等割額等	0.05	0.03
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	0.03
税額控除	8.70	6.04
受取配当金の益金不算入額	1.04	0.75
評価性引当額の増減	10.09	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.09	1.36
その他	0.62	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.54	27.40

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.25%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は173,565千円減少し、法人税等調整額が173,565千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産	建物	4,504,498	160,038	26,670 (26,560)	495,641	4,142,224	2,955,725
	構築物	28,806	-	251 (251)	6,505	22,049	69,884
	機械及び装置	4,164,643	2,790,336	174,392 (79,192)	1,387,505	5,393,083	5,891,445
	車両運搬具	838	-	-	407	430	3,941
	工具、器具及び備品	169,178	179,436	894 (894)	123,579	224,141	547,332
	建設仮勘定	614,791	3,399,384	3,129,811	-	884,363	-
	計	9,482,757	6,529,195	3,332,020 (106,898)	2,013,639	10,666,293	9,468,329
無形固定資産	特許権	150,531	-	-	26,000	124,531	-
	商標権	116	-	-	116	-	-
	ソフトウェア	379,857	149,438	7,398 (2,106)	167,288	354,608	-
	ソフトウェア仮勘定	26,148	186,384	149,438	-	63,093	-
	計	556,653	335,823	156,837 (2,106)	193,405	542,234	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 「機械及び装置」の「当期増加額」うちの主なものは、検証用装置1,039,962千円及びマスクブランクス欠陥検査装置726,130千円等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	18,435	35,570	18,435	35,570
製品保証引当金	565,160	376,567	285,317	656,410

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出。

（第21期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

（第21期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。平成27年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。平成27年8月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書

事業年度（第20期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 康一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 義勝	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武藤 太一	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニューフレアテクノロジーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニューフレアテクノロジーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 康一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 義勝	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武藤 太一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。